

個別報道資料作成項目

将来の税源涵養に繋がる投資の呼び込み

事業名	担当部	頁
グリーンイノベーション投資促進補助金を創設します —脱炭素社会の実現に貢献する企業投資を誘導—	商工労働部	33
「堺市スタートアップ・トライアル支援事業」始動 —イノベーションの担い手の活躍の場を広げる—	商工労働部	35
「総合交通体系調査」について —都心エリアの活性化に向け、新たな交通システムの導入や都市空間形成の検討に取組みます—	交通部	38
「臨海部活性化推進事業」について —多くの人を惹きつける海辺の交流拠点を形成—	都市再生部	40
都市再開発等推進事業 —中百舌鳥周辺の活性化に関する検討支援業務—	都市整備部	42
都市再開発等推進事業 —堺市駅前公共施設用地における利活用検討業務—	都市整備部	44
「泉北リモートワークタウン整備推進事業」について —働きやすい環境づくりを推進します—	政策企画部	46
「公民共創イニシアチブ推進事業」について —地域活性化に向けて—	政策企画部	48
「泉北ニュータウン地域MaaS推進事業」について —誰もが便利で快適な移動環境の構築をめざします—	政策企画部	50
「パークマネジメントの推進」について —質の高い公園サービスをめざします—	公園緑地部	52

グリーンイノベーション投資促進補助金を創設します

—脱炭素社会の実現に貢献する企業投資を誘導—

近年、気候変動問題は、災害の広域化・甚大化や食糧の減少、感染症の拡大など、地球環境に多くの重大な影響を及ぼし、喫緊の課題として世界的に対策が急務となっており、堺市においても、策定を予定している堺環境戦略において、革新的イノベーションを結集した脱炭素都市を実現すべき都市像の1つとして位置づけています。

堺市では、脱炭素社会の実現に貢献する革新的な技術等の企業投資を誘導することで、産業構造の変革を促し、脱炭素の取組が産業の持続的な成長につながる「環境と経済の好循環」を目指します。

1 事業概要

脱炭素社会の実現に貢献する革新的技術に関する研究開発拠点や生産拠点等の整備、CO2の大幅削減や再利用等に係る設備投資に対して補助。

環境関連施策とも連携し、補助対象事業に対するCO2削減効果等のフォローアップを行い、革新的技術やCO2削減効果等を広くPR。

3 令和3年度当初予算額

債務負担行為 (300,000千円)

問い合わせ先	(補助制度に関すること)
	担当課：産業振興局 商工労働部 イノベーション投資促進室
	電話：072-228-7629
	ファックス：072-228-8816
	(環境関連施策に関すること)
	担当課：環境局 環境都市推進部 環境エネルギー課
	電話：072-228-7548
	ファックス：072-228-7063

グリーンイノベーション投資促進補助金（案）

2050年ネット・ゼロ・カーボンへ

- ・堺市は2050年を目途とした長期的な環境の将来像を示すため堺環境戦略を策定中。特に、産業部門においては、省エネの着実な推進や再生可能エネルギーを最大限導入しても、脱炭素化は困難
- ・2050年カーボンゼロを実現するには革新的イノベーションが必要

堺の産業を成長へ

- ・堺市は、関西の多様なエネルギーを取り扱う一大拠点であり、日本最大の水素の生産拠点をはじめ、電池材料の生産拠点や研究拠点も立地
- ・大阪府立大学では次世代蓄電池など環境技術を研究
- ・脱炭素社会に向けて積極的に取り組むことで、本市の基幹産業である製造業をはじめ産業構造の変革をもたらし、堺の産業の成長へ

産業部門の脱炭素化を見据える上で、CO2の大幅削減や再利用といったイノベーションの促進が求められる。

グリーンイノベーション投資促進補助金

世界の喫緊の課題である気候変動問題に、規制ではなくビジネスベースで対応する「環境と経済の好循環」による脱炭素社会の実現に向け、カーボンゼロにつながる投資を誘導する。雇用の創出と税源涵養と共に、産業部門のCO2削減や、革新的技術を用いた製品の海外展開等による域外でのCO2削減に貢献

補助金の目標と想定される投資例

目標①革新的イノベーションを創出する研究所整備

- ・水素、CO2固定・再利用、次世代蓄電池など革新的イノベーションを創出する研究開発拠点の整備

目標②脱炭素化に貢献する製品等の生産拠点整備

- ・水素活用に必要な製品や次世代電池材料、洋上風力発電の基幹部品などの生産拠点の整備

目標③CO2の大幅削減や再利用等に係る設備投資

- ・生産工程で発生していたCO2を大幅削減したり、再利用できる設備投資や、工場間のエネルギー融通のための設備投資

環境政策との連携

堺環境戦略(案)などの推進

- ・堺環境戦略の都市像「革新的イノベーションを結集した脱炭素都市」の推進やSDGsのマイルストーン実現に向けた環境と経済の統合的アプローチを推進

補助金の効果的推進に向けた連携

- ・企業へグリーンイノベーションに関するセミナーや補助金の情報提供
- ・補助事業者へのCO2削減効果などのフォローアップ
- ・ホームページ等で革新的イノベーションやCO2削減効果をPR

国際的な気候変動イニシアティブへの対応

- ・CDP、RE100、SBT、EV100に対応する市内企業の増加

補助金の概要

- 対象：○ CO2削減に寄与する工場、研究所、発電所等
○ 土地を除く設備投資額が10億円以上
(設備のみの投資も可)

【補助内容】●家屋：取得費×5%（補助上限額2億円）

●設備：取得費×2%（補助上限額1億円）

※単年度の交付上限額を5,000万円とする分割払

※イノベーション投資促進条例による市税の軽減と併せて活用可

軽減率：工場1/2 研究所2/3

「堺市スタートアップ・トライアル支援事業」始動 —イノベーションの担い手の活躍の場を広げる—

コロナ禍に対応する「新たな日常」の下での成長を実現するためには、イノベーションとその実装を通じて課題解決を図ることが重要となります。スタートアップはイノベーションの牽引役としての役割が期待されており、堺市においてもスタートアップ支援の強化は、コロナ禍における本市の地域経済対策の柱の一つです。堺市のスタートアップ支援はこれまで、主にイノベティブな人材（起業家）を育てる取組を中心に実施してきましたが、次年度以降はイノベティブな事業（ビジネス）を育てる機能を強化するため、「堺市スタートアップ・トライアル支援事業」に新たに取り組み、企業の成長フェーズに応じた必要な支援を実施します。

1 事業概要

① 堺市ベンチャー調達制度（トライアル発注） 1,000 千円

市内ニーズや社会課題を踏まえて作り込んだ製品・サービスに対して、堺市による公共調達を可能とする制度を新たに創設します。

② 堺市スタートアップ実証促進事業（トライアル実証） 7,000 千円

市内スタートアップが有するイノベティブなビジネスモデルや事業プランについて、中百舌鳥エリア等における実証事業の実施に必要な支援を行います。

2 令和3年度当初予算額 8,000 千円

新規 (8,000 千円)

問
い
合
わ
せ
先

担 当 課：産業振興局 商工労働部 ものづくり支援課
電 話：072-228-7534
ファックス：072-228-8816

堺市スタートアップ・トライアル支援事業【8,000千円】

事業目的

スタートアップによるイノベティブな事業を育て拡大させるため、企業の成長フェーズに応じた必要な支援を、本市施策をはじめ、国・民間施策もフル活用し実施する。

新たな事業内容

①堺市ベンチャー調達制度（トライアル発注）【1,000千円】

スタートアップや第二創業企業等の初期需要創出及び信頼性向上支援の一環として、市内ニーズや社会課題を踏まえて作り込んだ製品・サービスに対して、堺市による公共調達を可能とする制度を新たに創設する。

- 調達上限500千円／件（調達予定：2件）

②堺市スタートアップ実証促進事業（トライアル実証）【7,000千円】

「堺をスタートアップの実験場へ」をキーワードに、市内スタートアップが有するイノベティブなビジネスモデルや事業プランについて、中百舌鳥エリア等における実証事業の実施に必要な支援を行う。

- 補助金 補助率：1/2、補助上限2,000千円（支援予定：2社）
- 委託料 事務局運営費用（スタートアップ選定、メンターによる事業計画のブラッシュアップ、実証フィールドの確保・調整支援、実証事業及びPRのサポート）

堺市スタートアップ・トライアル支援事業の全体像

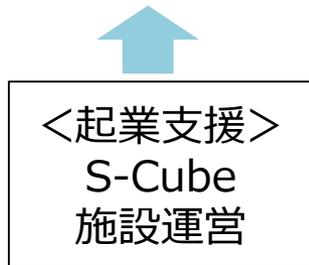
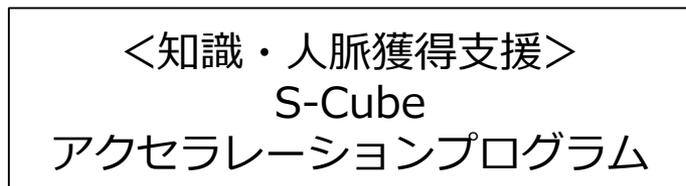
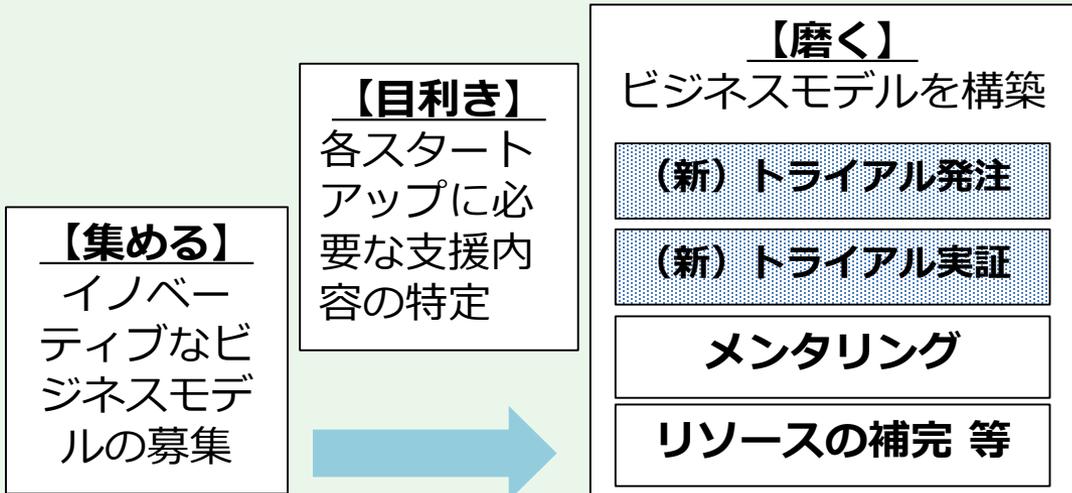
NEW

イノベータータイプな事業
(ビジネス)を育てる

イノベータータイプな人材
(起業家)を育てる

<ビジネスモデル構築及びビジネス拡大支援>

入居者支援に限定しない



入居者支援

(スタートアップとは)
定まった明確な定義はないが、「新しいビジネスモデルを考えて、新たな市場を開拓し、社会に新しい価値を提供したり社会に貢献することによって事業の価値を短期間で飛躍的に高め、株式上場や事業売却を目指す組織」のことを指す。

(出典) 経済産業省中国経済産業局(2019)「平成30年度地方創生に向けたスタートアップエコシステム整備促進に関する調査事業報告書(p.3)」

「総合交通体系調査」について —都心エリアの活性化に向け、新たな交通システムの 導入や都市空間形成の検討に取り組みます—

大阪・関西万博の開催やなにわ筋線の開業などの大きな動きの中で、本市の経済発展の中核である都心の魅力を高め、都心エリア全体の活性化を図るため、堺駅と堺東駅をつなぐ新たな交通システムの導入計画の策定に着手します。あわせて、都心地域における都市空間形成に係る検討を実施します。

1 事業概要

- ・堺駅と堺東駅をつなぐ新たな交通システムの導入計画の策定に着手
- ・都心地域における都市空間形成に係る検討を実施 等

2 令和3年度当初予算額	24,016 千円
拡充	(24,016 千円)
債務負担行為	(30,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：建築都市局 交通部 交通政策課 電 話：072-228-7756 ファックス：072-228-8468
----------------------------	---

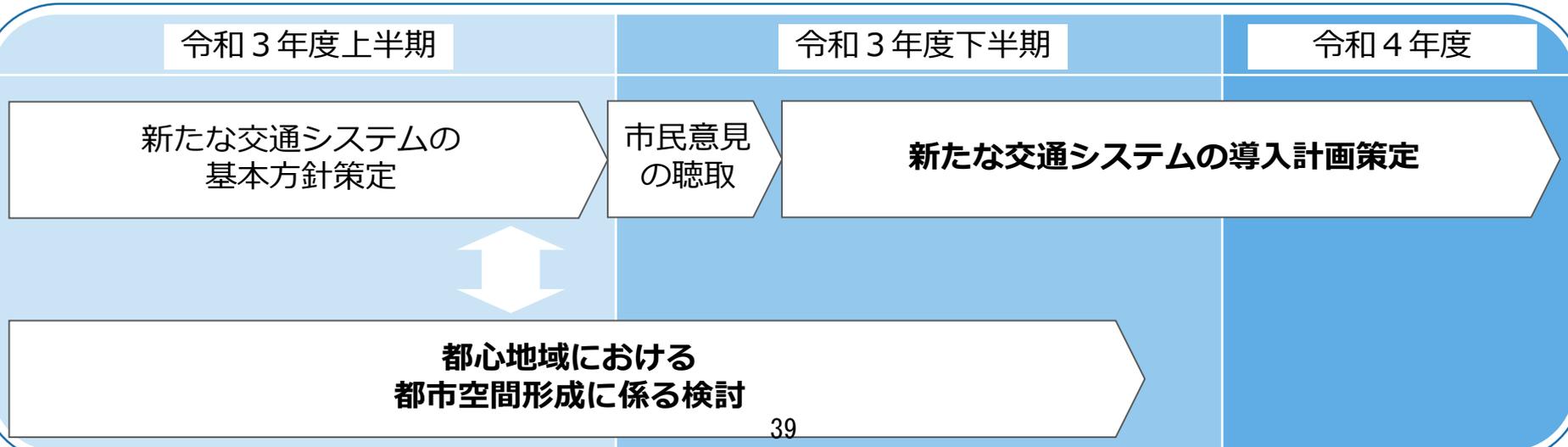
● 取組みの方向性

大阪・関西万博の開催やなにわ筋線の開業などの大きな動きの中で、本市の経済発展の中核である都心の魅力を高め、都心エリアの活性化を図る必要がある。
令和3年度は、堺駅と堺東駅をつなぐ新たな交通システムの導入に係る取組を推進する。あわせて、都心地域における都市空間形成の検討に取り組む。

● 令和3年度実施内容

- ・ 新たな交通システムの導入計画の策定に着手
- ・ 導入計画の策定に向けた、走行空間の測量等現況調査の実施
- ・ 都心地域における都市空間形成に係る検討の実施 等

● スケジュール



「臨海部活性化推進事業」について —多くの人を惹きつける海辺の交流拠点形成—

本市のベイエリアは、関西国際空港や大阪都心部等を結ぶ交通軸に近接し、広域からのアクセスが可能です。歴史的背景を踏まえ、新たな魅力を創出し、多くの人を惹きつける海辺の交流拠点形成に向け、検討を進めます。

1 主な取組内容

大阪府及び大阪市と連携する「大阪広域ベイエリアまちづくり推進本部」において、ベイエリアの将来像や取組の方向性についてとりまとめ、活性化に向けた取組を推進します。

堺旧港周辺の活性化に向け、親水護岸や水域などの公共空間の利活用、交流機能の導入等を検討します。

また、大浜北町市有地において、市街地と海辺を結ぶ歩行者通路等の公共施設やホテル等の民間施設を一体的に整備します。

2 令和3年度当初予算額

577,347 千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：建築都市局 都市再生部 臨海整備課 電 話：072-228-8033 ファックス：072-228-8034
----------------------------	---

都市再開発等推進事業 —中百舌鳥周辺の活性化に関する検討支援業務—

堺市では、堺グランドデザイン 2040 で示される方向性を踏まえ、民間投資の誘発や民間の参加・連携・協調による都市機能更新等の取組みを推進することで、将来の税源涵養に繋がる都市の活力や魅力を生み出し、持続可能な市街地整備を進めます。

1 背景

大阪メトロなかもず駅と南海高野線中百舌鳥駅が結節し、大阪公立大学（仮称）中百舌鳥キャンパスや堺市産業振興センター、さかい新事業創造センターなどの産業支援機関が集積する中百舌鳥エリアは、堺グランドデザイン 2040 において、最先端テクノロジーとビジネスを創造する次世代クラスターの形成を図ることを将来像としています。

この将来像の実現に向けて、交通結節点である駅前にふさわしい空間を形成し、中百舌鳥エリアで進める産業支援の取組みと相乗効果を発揮し、中百舌鳥都市拠点としての賑わい・活力の創出を図ります。

2 事業概要

令和3年度は、中百舌鳥駅前空間を活用した中百舌鳥エリアの活性化に向けて、当エリアにふさわしい駅前機能の在り方の検討や民間活力の導入に係る調査検討を行います。

3 令和3年度当初予算額	28,257 千円
拡充	(10,000 千円)
債務負担行為	(15,000 千円)

問い合わせ先

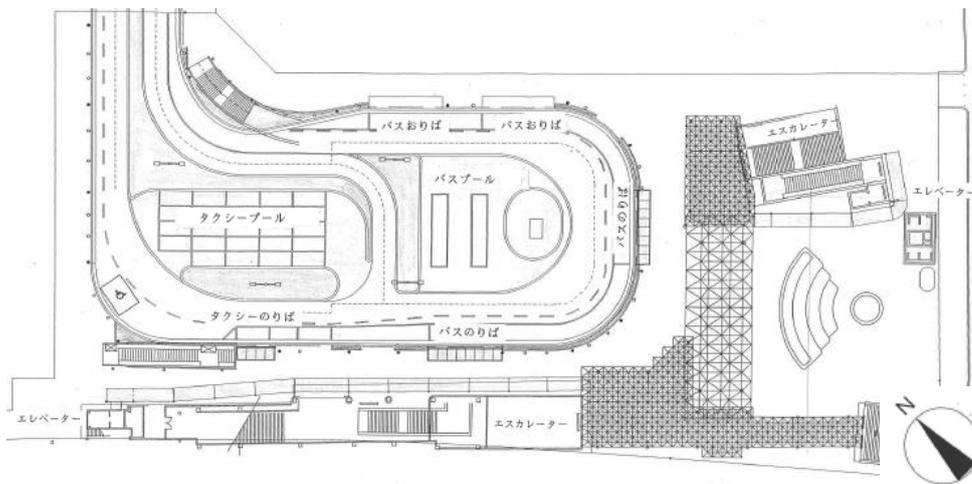
担当課：建築都市局 都市整備部 都市整備推進課
電話：072-228-7425
ファックス：072-228-7897

別紙資料

中百舌鳥エリア 位置図



中百舌鳥駅前 現況図



都市再開発等推進事業

—堺市駅前公共施設用地における利活用検討業務—

堺市では、堺グランドデザイン 2040 で示される方向性を踏まえ、民間投資の誘発や民間の参加・連携・協調による都市機能更新等の取組を推進することで、将来の税源涵養に繋がる都市の活力や魅力を生み出し、持続可能な市街地整備を進めます。

1 背景

現在、平面駐車場として運営管理されている堺市駅前市有地は、駅前の好立地にあり、駐車場としての機能に加え、民間投資を呼び込むことで、高度利用による市有地の有効活用と都市魅力の向上に資する都市サービス機能の誘導を図ります。

2 事業概要

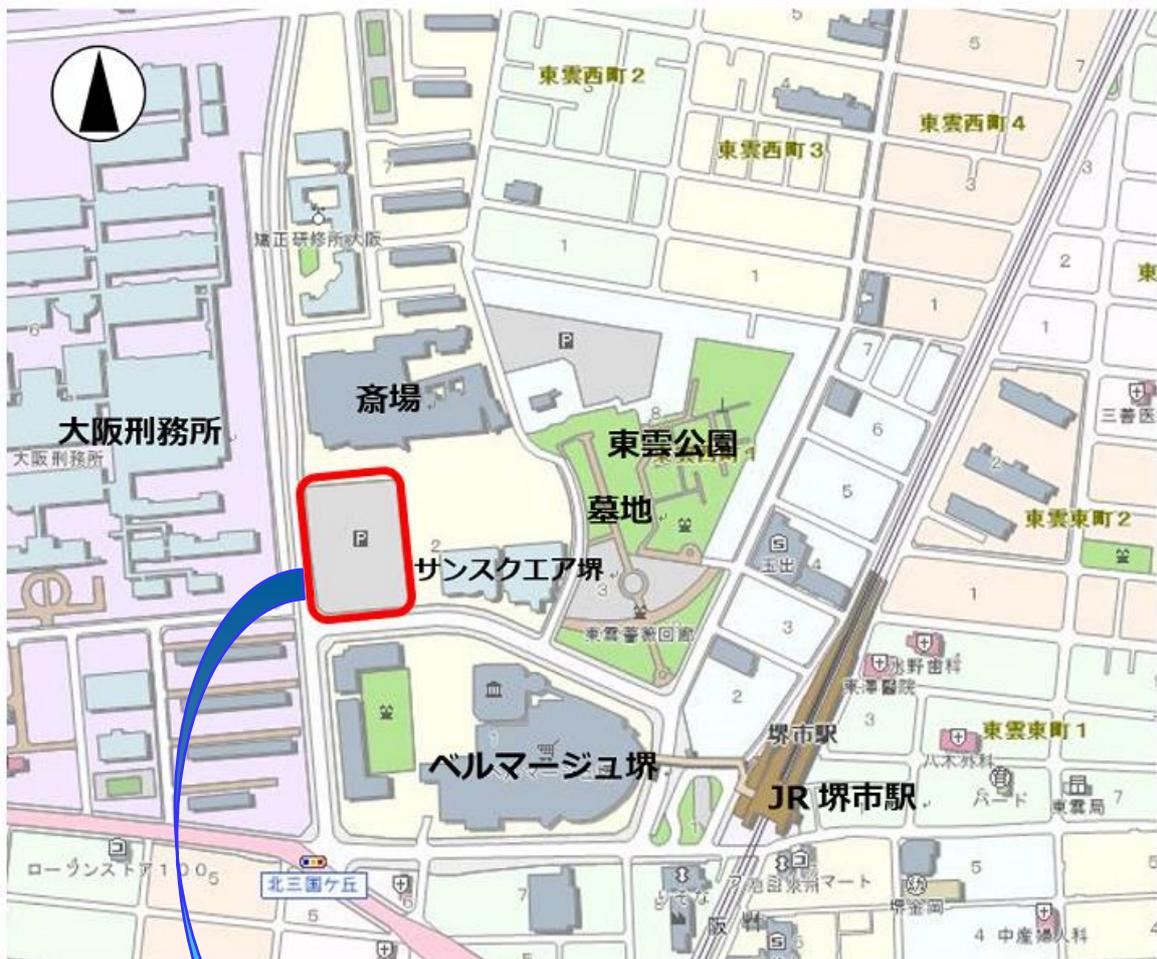
令和3年度は、市有地の活用に向けて、活用方針の検討や募集要項等を作成します。

3 令和3年度当初予算額	28,257 千円
拡充	(10,000 千円)
債務負担行為	(15,000 千円)

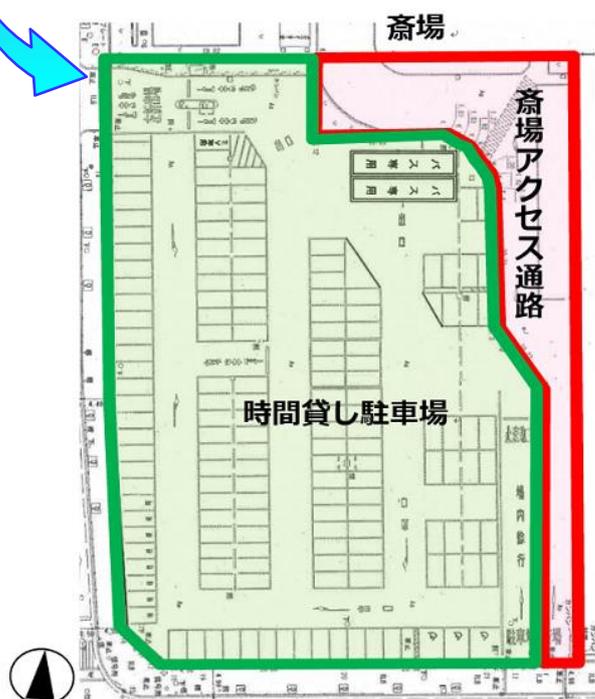
問 い 合 わ せ 先	担 当 課：建築都市局 都市整備部 都市整備推進課 電 話：072-228-7425 ファックス：072-228-7897
----------------------------	---

別紙資料

堺市駅前公共用施設用地 位置図



詳細図



「泉北リモートワークタウン整備推進事業」について —働きやすい環境づくりを推進します—

堺市では、住民の生活の質の向上などをめざし、スマートシティを推進しています。

緑空間や子育て環境、生活利便性等の居住環境が整った泉北ニュータウン地域において、職住一体・近接の実現や子育て世代の働きやすい環境を整え、地域魅力の向上を図ります。

1 事業目的

ワークスタイル、ライフスタイルの変化をとらえ、緑空間や子育て環境、生活利便性等の居住環境が整った泉北ニュータウン地域において、リモートワーク等の拠点整備を進めることで、職住一体・近接の実現や、子育て世代の働きやすい環境を整え、地域魅力の向上を図ります。

2 事業概要

泉北ニュータウン地域におけるリモートワーク等の拠点整備を支援します。整備にあたっては、泉北ニュータウン地域に暮らす住民にとって利便性の高い駅前施設、公園、近隣センター等において、民間事業者等がリモートワーク拠点の整備に必要な経費等の一部を支援します。

3 令和3年度当初予算額

10,000 千円

新規

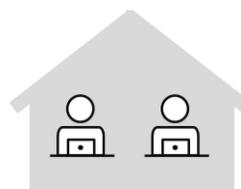
(10,000 千円)

問
い
合
わ
せ
先担 当 課：市長公室 政策企画部 先進事業担当
電 話：072-228-7480
ファックス：072-222-9694

【 背景 】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、人々のワークスタイルが変革し、リモートワークの普及により、家、地域で過ごす時間が増加。
- ・ ワークスタイルの変革により生活の力点が変わり、家庭内や地域内等、居住地で日常を充足させたいと感じる方々が増加。
- ・ 都心に近い郊外にあり、緑空間に恵まれている泉北ニュータウン地域は、新しいワークスタイルに適した空間である。

ワークスタイルの変革



家や地域で
過ごす時間増

生活の力点が変わる

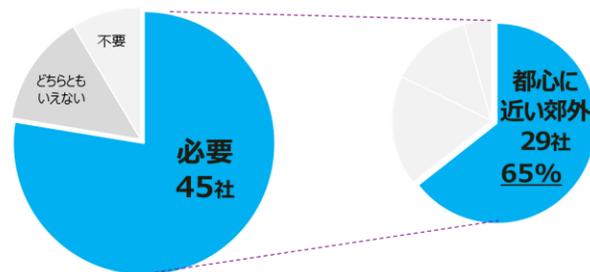
外出先での消費 居住地での充足した時間



居住地での
日常の充足

【 目的 】

- ・ ワークスタイル、ライフスタイルの変化をとらえ、緑空間や子育て環境、生活利便性等の居住環境が整った泉北ニュータウン地域において、リモートワーク等の拠点整備を進めることで、職住一体・近接の実現や、子育て世代の働きやすい環境を整え、地域の魅力を向上させる。



(出典：N=58社 2020.10月データ)

- ・ 2020年10月に民間企業に実施したアンケートでも、リモートワークを要望する企業の65%が「都心に近い郊外」の拠点化を希望しており、泉北ニュータウン地域での需要は高いと想定している。

【 事業内容 】

- ・ 泉北ニュータウン地域におけるリモートワーク等の拠点整備を支援する。
- ・ 整備にあたっては、泉北ニュータウン地域に暮らす住民にとって利便性の高い駅前施設、公園、近隣センター等において、民間事業者等がリモートワーク拠点の整備に必要な経費等の一部を支援する。(整備条件により、補助上限額は異なる。)

【 予算要求額 】

10,000千円

- ・ 積算：5,000千円×2件 [5,000千円を上限とした事業費の1/2補助]
- ・ 財源：国補助1/2 (地方創生交付金を予定)

「公民共創イニシアチブ推進事業」について —地域活性化に向けて—

堺市では、地域活性化等をめざす公民連携において、公と民が相互に協力し、新たな価値の創造に挑戦する取組「CSV（Creating Shared Value）」を推進します。

そこで、民間事業者と本市がそれぞれの強みを最大限活かしながら、新たなサービス・価値創造に向けた実証プロジェクトを連携して実施します。

1 事業目的

民間事業者と本市による公民連携の取組を一層推進し、地域活性化などを図ります。

2 事業概要

民間事業者（企業、大学等、その他）が、本市の行政目的と合致した新たな実証プロジェクトに取り組む場合、目的、内容、期待する効果・展開等に関する協定をお互いの間で締結し、本市は実施に要する費用の一部を負担します。

3 令和3年度当初予算額	9,000 千円
新規	(9,000 千円)
債務負担行為	(6,000 千円)

問い合わせ先	担 当 課：市長公室 政策企画部 民間活力導入担当 電 話：072-228-0289 ファックス：072-222-9694
--------	---

【背景】公民連携の一層の推進が必要

(公民連携推進の目的)

(1) 質の高い市民サービスの持続的な提供

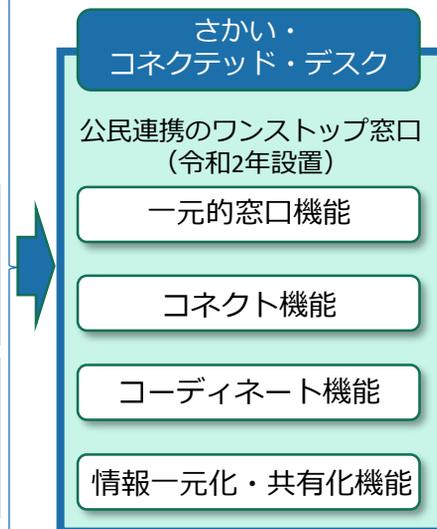
限られた経営資源で市民から期待されるサービスを提供するために、民間企業等の知恵やノウハウを活用し、質の高い住民サービスの持続的な提供をめざします。

(2) 効果的・効率的な歳出の実現

これまで本市が提供していたサービスについて、民間企業等と連携することで、より少ない経費でより大きい効果を挙げられるよう、費用対効果の最大化をめざします。

(3) 地域活性化

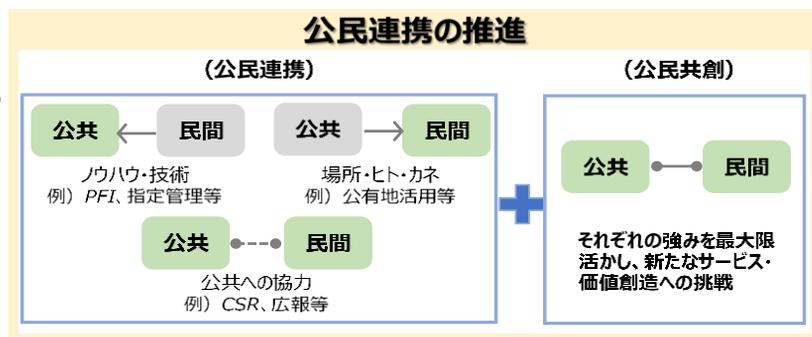
民間事業者が行政を通じて地域とのつながりを深め、地域への投資やビジネス交流、ボランティア参加などの促進による、地域の活性化をめざします。



【課題・目的】

○ICT技術等の進展等により、社会経済の環境変化や住民ニーズの多様化が進んでおり、民間事業者においても従来のビジネスモデルとは異なる新たな事業領域の開拓が進んでいます。

○こうした中、公民連携を推進する上で、事業の実証段階等で公と民が対話を通じて協力し、新たな価値の創造に挑戦する取組「CSV (Creating Shared Value)」が求められています。



【事業内容】

○民間事業者（企業、大学等、その他）が、本市の行政目的と合致した新たな実証プロジェクトに取り組む場合、目的、内容、期待する効果・展開等に関する協定をお互いの中で締結し、本市は実施に要する費用の一部を負担します。

【令和3年度当初予算額】

9,000千円（債務負担行為 6,000千円）

- ・積算：3,000千円×3件
- ・財源：国補助1/2（地方創生交付金を予定）

「泉北ニュータウン地域 MaaS 推進事業」について —誰もが便利で快適な移動環境の構築をめざします—

堺市では、住民の生活の質の向上などをめざし、スマートシティを推進しています。

泉北ニュータウン地域において、次世代モビリティと公共交通とのベストミックスを図りながら、移動の目的地となる商業や医療などの生活サービスと交通が連携した生活型 MaaS の構築をめざします。

1 事業目的

オンデマンドによる利便性の高い交通手段の提供や、緑道などの自然豊かな環境を活かして移動を愉しむ環境の構築、宅配や遠隔サービスなどのサービスのモビリティ化などにより、便利で快適な移動環境を構築し、人や物がスムーズに行き交うスマートモビリティライフの実現をめざします。

2 事業概要

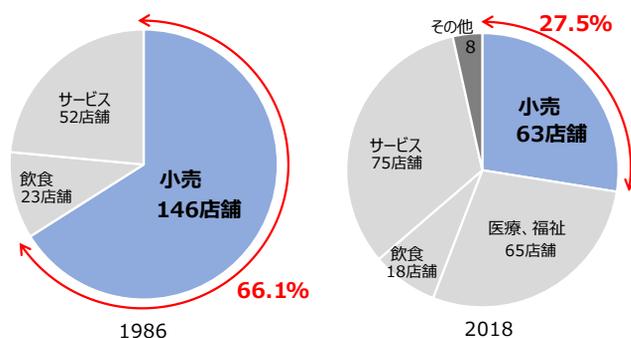
生活者の視点によるニュータウン型の MaaS の実現を見据え、令和元年度に実施した自動運転モビリティの実証実験でのアンケート結果や令和2年度の調査研究結果等を踏まえ、次世代モビリティ等の実証プロジェクトを実施し、公民共創で泉北ニュータウンにおける MaaS の構築をめざします。

3 令和3年度当初予算額	8,000 千円
新規	(8,000 千円)

問い合わせ先	担 当 課：市長公室 政策企画部 先進事業担当 電 話：072-228-7480 ファックス：072-222-9694
--------	---

【 背景 】

- 人口減少・高齢化の進展などにより、地域内の移動が課題となっている。
- 近隣センターからスーパーや商店が撤退し、商業機能が低下。より遠くの場所まで買い物に行く必要が生じている。
- 泉北ニュータウンは丘陵部を切り拓いて造成されていることから、地形の起伏が激しい。免許返納などにより自動車の運転ができない方々にとっては、重い荷物を持った移動が困難。



近隣センターにおける業種の変化

【 目的 】

- 買い物など日常生活拠点間の円滑な移動に課題がある泉北ニュータウン地域において、公共交通とのベストミックスを図りながら、次世代モビリティ等の導入を進め、MaaSの構築を図る。



起伏の激しい地形

【 事業内容 】

- 次世代モビリティ等の導入に向けた実証プロジェクト等を推進し、民間事業者によるビジネスプランの構築、社会実装につなげる。

《主な取組テーマ》

オンデマンドによる利便性の高い交通手段の提供

緑道などの自然豊かな環境を活かして移動を愉しむ環境の構築

宅配や遠隔サービスなどのサービスのモビリティ化

- モビリティと買い物、飲食などの生活サービスや情報を連携させることで、泉北ニュータウンにおけるMaaSの構築を図る。

【予算要求額】

8,000千円

- 財源：国補助1/2（地方創生交付金を予定）

「パークマネジメントの推進」について 一質の高い公園サービスをめざします

堺市では、これまでの行政主導による維持管理中心の公園管理運営から転換し、多様な主体との連携・協働により経営的視点・利用者の視点に立って都市公園の管理運営を戦略的に推進することにより、より質の高い公園サービスを提供し、都市公園の活性化を図ります。

1 施策・事業名

- ① 都市公園の管理運営に係る公民連携事業
- ② 金岡公園再整備事業

2 事業概要、事業目的

- ① 公園利用者への質の高い公園サービスの提供に向け、原池公園における公園施設整備の支援等を実施します。
- ② 金岡公園では屋外プールやその他施設について、民間活力の導入による再整備に向けた検討を実施します。

3 令和3年度当初予算額

35,594 千円

問 い 合 わ せ 先	① 都市公園の管理運営に係る公民連携事業について 担 当 課：建設局 公園緑地部 公園監理課 電 話：072-228-7824 ファックス：072-228-1336
	② 金岡公園再整備事業について 担 当 課：建設局 公園緑地部 公園緑地整備課 電 話：072-228-7424 ファックス：072-228-1336